



GUNBOH

群 萌

第217号 2024年4月26日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402号室

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 瓜生 泰則

編集者 化学総連事務局

info@kagaku-s.com

子供の森計画(マレーシア・フィリピン)視察

皆さんは化学総連が公益財団法人オイスカの「子供の森」計画を支援していることをご存じですか？

化学総連は2008年の結成30周年記念行事の一環として「化学総連の森づくり」を始め、その取り組みの一つとしてオイスカの「子供の森」計画に参加しています。しかし、15年が経過してもその活動はあまり知られていないため、今回の群萌でその活動を紹介し、初めて現地視察を行った結果と今後の取り組みについて報告します。



化学総連の森づくりについて



化学総連の森づくりは、結成30周年記念行事の一環として、社会貢献活動と地球温暖化対策を目的としています。具体的な取り組みは、公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」への寄付、オイスカ維持会員への入会、オイスカ子供の森計画への参加と植林ボランティア派遣です。ただし、子供の森計画への派遣は他団体のボランティア派遣に参加してきたものの、化学総連単独での派遣はハードルが高く、支援金の寄付に重点を置いてきました。2011年には東日本大震災の震災復興支援としてオイスカ海岸林再生プロジェクトに参加し、多くの組合役員や組合員のボランティア派遣を行っています。以上が化学総連の森づくりの経緯と現状であり、15年経過している今、化学総連の森づくりはどの方向に進むべきか見直す時期にあると考えます。

「子供の森」計画について

持続可能な未来へ 子どもたちによる森づくり

「子供の森」計画(CFP: Children's Forest Program)は、子どもたちが学校や地域で苗木を植え、育てる活動を通じて「自然を愛する心」と「緑を大切にできる気持ち」を育みながら緑化を進めるプログラムです。1991年にフィリピンの17校から始まり、現在では37ヵ国5,468校に広がっています。このプログラムは、世界中で環境問題が深刻化する中でますます注目を浴び、各地からの活動要請が増え続けています。



活動内容

◇子どもたちの植林・育林活動

学校を中心に森づくりを推進します。学校の敷地や周辺地域で苗木を植え、育てる活動を行います。また、必要な物資の支援や苗木や堆肥づくりの指導、植林イベントなども展開します。

◇自然を愛する心を育む環境教育

子どもたちが自然や緑を大切にできる気持ちを育み、実際に行動できる力を身につけるために、楽しみながら学べる活動や自然の恵みを実感できるプログラムを提供します。

◇地域社会への展開

大人たちを積極的に巻き込みながら、地域全体で活動が支えられる仕組みを作ります。山や海岸に植林するなど、地域ぐるみの活動が増え、コミュニティーフォレストへと発展していきます。

◇より地域課題に根差した活動へ

地域ごとの課題に対して、水の保全や安全な食の確保、廃棄物管理、防災・減災など、具体的な問題に対応しながら、青少年や指導者の育成を推進していきます。

支援金は世界中の学校での森づくりに活用されます。具体的には、苗木代や肥料代、植林用機材費、植林後の管理費などに使われます。化学総連はこの活動に参加し、オイスカからの推薦を受けて2008年からマレーシアに支援を行っています。

マレーシア・フィリピン視察報告

マレーシアの「子供の森」計画の現状確認と、オイスカから新たな視察候補としてフィリピンを提案いただいたため、現地を視察し、今後の化学総連の森づくりを考える目的で報告します。

マレーシアでの「子供の森」計画について

- 活動開始：1992年～
- 活動参加校：241校（累計）
- 活動地：サバ州

累計植林実績（1992年から）：90,527本 面積84.63ha



オイスカの活動地であるボルネオ島北部のサバ州は広大な熱帯雨林が広がり、希少な野生の動植物が数多く生息しています。しかし、1960年代以降、パーム油の需要増加に伴い、アブラヤシのプランテーション開発が進みました。その結果、土砂崩れや洪水などの自然災害が深刻化し、生物多様性の損失も起きています。

地域の生態系を再生・保全するため、緑化を中心とした活動を行ってきましたが、植林できる土地を持たない学校からの参加希望も増えており、近年は環境教育へのニーズがより高まっています。実践型の環境教育として農業実習や環境セミナーなどが増加している一方、物価の上昇（苗木代や肥料代を含む）など、緑化を維持する課題も増えており、緑化の規模は縮小傾向にあります。

マレーシア視察内容

- 視察期間：2024年1月31日～2月4日
- 所在地：サバ州（日本からクアラルンプール経由で約10時間）
- 視察先：「子供の森」計画学校（小学校）5校
- 記念植樹：1校
- オイスカ研修センター視察



視察報告

マレーシアでは、1992年から活動に参加しているパイオニア的な学校から、2017年に参加した学校まで、5校の視察を行いました。子供たちからの熱烈な歓迎セレモニーがあり、教職員や生徒との交流を通じて植林の現状を確認しました。



学校ごとに特徴的な活動が展開されており、20年以上の活動で植林した木々が成長し、子供たちが遊ぶ場所や木陰として利用できる環境が整備された学校や、土砂崩れを防止する効果のある樹種を植えている学校、植林だけでなく子供たちのための果樹園や菜園を積極的に運営している学校など、学校を中心とした様々な活動が行われています。一方で、人手不足や資金面の課題から大きな木が枯れてしまい、倒木のリスクがある場所や、植林地の整備が不十分で子供たちの立ち入りが制限されている場所、土壌の問題により効果的な植林ができていない場所などもあり、引き続き支援の必要性を感じました。

オイスカ研修センターでは、サバ州政府の農村開発公社（KPD）との連携のもと、稲作、野菜栽培、食品加工、畜産などの研修プログラムが実施されています。研修生は日本での研修を経て帰国し、農業を通じた人材育成に取り組んでいます。施設は整理整頓されており、研修生たちは熱心に技術を学んでいます。また、歓迎交流会では民族衣装を身に纏い、踊りを披露してくれました。交流を深めながら一緒に踊り楽しい時間を過ごしました。

現地のスタッフ、研修生、学校の教職員、保護者の熱意ある取り組みを目の当たりにし、化学総連からの支援が地域の関係者によって大きな成果を生み出していることを実感しました。笑顔溢れる素敵な場所であり、未来のために守られ、植林を通じて発展していく様子を見ることができました。



フィリピンでの「子供の森」計画について

- 活動開始：1991年～
- 活動参加校：1,180校（累計）
- 活動地：フィリピン全体

累計植林実績（1991年から）：2,970,710本 面積：1,108.42ha

フィリピンは世界でも有数の災害多発国であり、気候変動や自然災害のリスクが深刻化しています。森林伐採や焼畑農業などにより、多くの山で木が失われたことも、災害リスクを高める要因となっています。そのため、生態系を活用した防災・減災の考え方である「Eco-DRR（Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）」の取り組みが広がっています。

フィリピン視察内容

- 視察期間：2024年3月3日～7日
- 所在地：フィリピン北部アブラ州・南イロコス州
- 視察先：「子供の森」計画学校（小学校）6校
- コミュニティーフォレスト・マングローブ植林地視察
- オイスカ研修センター視察・宿泊
- 植林予定地視察

視察報告



フィリピンの「子供の森」計画学校では、学校の敷地内はもちろん、周囲にも緑が広がり、防風林としての機能が十分に発揮され、子供たちの森として完成された状態でした。植林した場所で子供たちが楽しく学び、活気に満ちた笑顔が印象的でした。視察の交流の場では、化学製品の実験を子供たちと一緒にを行い、彼らの好奇心が膨らみ、輝く目を見ることができました。一方で、計画当初に植林した木が台風の影響で倒れたり、校舎の増築に伴い伐採されたり、指導者の変更により取り組みのレベルにばらつきが出たりと、維持管理に課題があることも感じました。

フィリピンでは、学校を起点にした植林が家庭や地域に広がり、地域全体での活動が展開され、コミュニティフォレストへと発展しています。また、海岸沿いにも広がるマングローブ植林地では、漁獲量の増加による経済的な恩恵や、海岸の保護に効果があり、地域の人々が積極的に取り組んでいる様子が伺えました。ただし、海岸部の植林では波や潮の流れなどの影響で木が定着しづらい場所も多く、継続的な植林の取り組みが課題として挙げられました。また、新たな植林予定地では、多くのはげ山が存在し、その光景には驚きました。山頂では土壌の悪化や枯れ木の増加、山火事などの問題があり、思うように植林が進まない現状が確認されました。



フィリピン視察の拠点となったオイスカ研修センターでは、農業研修生5名と技能実習生10名と一緒に生活し、学びを深めていました。彼らは朝5時に起床し、センター内の動植物の世話や清掃を行い、規則正しい生活を送っていました。皆さんは礼儀正しく挨拶もきちんとしており、将来の技能実習に向けた心構えを大切にしている様子でした。研修センターは清潔に保たれていましたが、古くなった建物や設備、日本から寄贈されたゲストハウスの老朽化も見受けられました。この研修センターは「子供の森」計画を展開する上で重要な拠点であるため、支援の必要性があります。

フィリピンの視察を通じて感じたことは、「子供の森」計画は第2段階に進み、オイスカ主導のもと地域住民が参加するコミュニティフォレストが展開され、地域経済の発展や災害に強い森づくりが進められているということです。これはSDGsの観点からも非常に良い活動です。この計画を進める上で重要な要素は人材であり、地域の方々からの信頼を受け、熱意をもって活動する研修センター所長・デルフィン氏はキーパーソンであり、その意志は地域の方々や研修生、子供たちに受け継がれていくことを感じました。

視察を終えて

今回のマレーシア・フィリピン視察の機会に感謝申し上げます。現地を訪れることで多くの気付きや感動を得ることができました。マレーシアでは、支援が現地で活用され、直接感謝の声を聞くことができ、訪問することで現地ではさらなる意欲が高まったようです。フィリピンでは特にコミュニティフォレストの実態を目の当たりにし、学校から始まった活動が素晴らしい形で広がっていることに感銘を受けました。また、私たちの支援によってはげ山が緑豊かな山に変わっていく姿や、マングローブが沿岸に広がり、地域の人々の生活がより良くなっていく様子を想像するとワクワクします。



化学総連では、社会貢献と地球温暖化防止の考え方を守りながら、現在の課題であるカーボンニュートラルの取り組みやSDGsの目標に向けた森林によるCO₂吸収などに取り組むことを考え、持続可能な未来を築くために「子供の森」計画に引き続き取り組んでいます。なお、今回新たに視察したフィリピンへの支援についても内部で検討を進めていきます。

オイスカの皆さんには、今回の視察にご協力いただきまことに感謝申し上げます。

報告者：化学総連 会長 瓜生 泰則

化学総連活動報告

【第47回幹部研修会】

第47回幹部研修会は、3つの特別講演と政策局長基調講演を実施しました。

特別講演の一つ目は、桐蔭横浜大学 特任教授の宮坂力氏より「ペロブスカイト太陽電池の開発と化学産業への期待」と題して講演いただきました。宮坂先生はノーベル化学賞・物理学賞両賞の有力候補と言われております。講演ではペロブスカイト太陽電池が誕生した経緯や基礎技術、産業化における日本の優位性などをご紹介いただきました。

特別講演の二つ目は、株式会社ZENTech 本多優子氏より「成果をあげる組織・チームのための心理的安全性のつくりかた」と題して講演いただきました。組織として成果を上げるためには、効果的なチームのための「心理的安全性」とリーダーシップとしての「心理的柔軟性」が必要とご紹介いただきました。



幹部研修会の様子②

特別講演の三つ目は、東京弁護士会 竹村和也氏より「近年の重要な労働法の動向 裁量労働制、労働条件明示、副業、高齢者雇用」と題してご講演いただきました。裁量労働制の手続き要件の改正や労働条件明示ルールの変更点、副業・兼業の労働時間管理の注意点、高齢者雇用の問題点などをご紹介いただきました。

政策局長基調講演は、化学総連 下田政策局長が「2024年春季労使交渉について ～経済環境と賃上げ機運～」と題して、2024年春季労使交渉に向けた化学総連としての取り組みの考え方や、世界や日本の各諸情勢、企業業績について説明し情報の共有化を図りました。

日時	2024年1月22日(月)～23日(火)
場所	アパホテル横浜ベイタワー 会議室(神奈川)
参加人数	200名(web併用)



幹部研修会の様子①



開会挨拶する瓜生会長



講演する宮坂先生



講演する本多先生



講演する下田政策局長



講演する竹村先生



閉会挨拶する峯岸会長代理

【2024年度エネルギー政策研修会】

カーボンニュートラルに対する世の中の流れや技術・ビジネス動向を学ぶことで、新たな知見獲得や視野拡大を通じた個々の成長や企業価値向上につなげることを目的にエネルギー政策委員会主催の研修会を開催しました。

まずは、化学総連エネルギー政策委員会の河村委員長より、化学総連のエネルギー政策委員会の取り組みについてご紹介いただき委員会でどのような活動を行っているのか理解を深めていただきました。

また、基調講演として(株)シグマクシスの前田雄大氏に「脱炭素の押さえるべきポイント ～化学業界のロードマップも解説～」と題してご講演いただきました。前田氏は昨年度の第46回幹部研修会でもご講演いただいております。今回の講演では各社のカーボンニュートラル事例を紹介いただいた他、ペロブスカイト太陽電池などを例に挙げて、新技術のボトルネック解消の問題は素材メーカーにとってビジネスチャンスにもつながることも多く、ピンチではなくチャンスと捉えてほしいと前向きにご説明いただきました。

最後に各グループ分かれて各社のカーボンニュートラルに関して参加者同士で情報交換する分科会を開催しました。初対面の参加者がほとんどでしたが、なかなかない機会に参加者は積極的に様々な意見交換を行っているのが印象的でした。

日 時	2024年2月14日 (水)
場 所	TKP東京駅カンファレンスセンター
参加人数	26名



講演する前田先生



委員会説明する河村委員長
(UBE 労働組合)



質問する飯島氏
(積水化学労働組合)



研修会の様子



分科会の様子



情報交換を行うB班



情報交換を行うF班

【2024年度 第2回書記長・事務局長会議】

講師にj.union株式会社の吉川政信氏をお招きし「組織活性化に向けた人財育成プログラムの策定」と題してご講演をいただきました。

前半パートでは、組織目標の達成に向けた人財育成のあり方について講義いただき、人材育成の目的と組織が目指す姿との関係、人材育成計画を推進するリーダーの役割や考え方、教育方法などについて学びました。また、講義いただいた事を参考として日々の活動の中で組合役員の成長を後押しできる方法についてペアワークも行いました。

後半パートでは、人財育成プログラムの具体的な策定手順とポイントを解説いただき、グループに分かれて実際に人財育成計画の策定を行いました。組合役員としての期待・役割について、求められる姿から具体的な行動や必要となる知識や能力について議論したうえで、どのような研修が必要か各単組の書記長・事務局長が闊達な議論をなされていました。

吉川先生から他業種での人財育成事例も紹介いただき人財育成に関する知見を広げることができました。各単組の書記長・事務局長から情報展開いただき、各単組での人財育成計画の参考になれば幸いです。



講演される吉川先生



講演の様子



開会挨拶する峯岸会長代理



1班グループワーク (web)



2班グループワーク



3班グループワーク



4班グループワーク

日 時

2024年3月4日(月)

場 所

化学総連事務所

+ Webハイブリッド開催

参加人数 20名

【第106回調査担当者会議】

UBE労働組合より「60歳以降の雇用制度に関するオプション調査結果報告」をいただきました。多くの加盟単組が継続雇用制度を採用しており、継続雇用制度からの脱却は現状限定的であると報告いただきました。

日 時	2024年3月11日（月）
場 所	化学総連事務所+Webハイブリッド開催
参加人数	19名



開会挨拶する
大熊副会長



結果報告する宮尾氏
(UBE労働組合)



報告する吉川氏
(ENEOSマテリアル労働組合)



質問する古場氏
(三井化学労働組合)

70歳までの就業機会確保に向けた取り組みは中期的な課題との共通認識が得られました。続いて、2023秋季労使交渉結果の共有を行い、実施した8単組（うち2単組は欠席）よりその取り組み結果をご報告いただき取り組み結果に対する質疑応答を行いました。2024年4月からの副業の制度化や出張旅費の見直し、入社1年次と2年次の年次有給休暇の付与日数増加など交渉によって制度導入および改定された単組がありました。

休憩をはさみまして、続いて2024春季労使交渉の検討状況について情報交換を行い、賃金や一時金、付帯要求を中心に情報交換を行いました。各単組の春季労使交渉のトピックスとしては以下の通りです。

<賃金>

会社業績が良くない中でも昨年に引き続きベースアップの他、賃金改善に取り組む単組が非常に多い。

<一時金>

昨年より業績が下落傾向にある会社が多く、昨年の一時金と比較してstayや下落基調にある。

<その他要求事項等>

総実労働時間の削減、交代勤務者への時間年休の適用、各種手当の改定、子育てや看護などの福利厚生制度の見直しなどに取り組む単組がある。



取り組み報告を行う
調査担当者メンバー



情報交換の様子

2023年末 社会福祉カンパ

加盟各組合および各支部において、社会福祉の一環としてカンパ活動による全国各地の社会福祉施設への支援が長年にわたり実施されております。化学総連においても、昭和53年より、全国組織を活かした大きな枠組みでのカンパ活動を展開しています。

今年度も加盟組合の皆様の温かいご支援、ご協力いただきありがとうございます。社会活動貢献活動基金としてご協力いただきました皆様の善意については社会福祉施設や日本赤十字社を經由して災害で苦しむ方々へ寄付させていただきます。



2023年末社会福祉カンパ実施結果

組織名	年末社会福祉カンパ		
	カンパ額	社会貢献活動基金	総額
レゾナック労組	824,984	80,897	905,881
三井化学労組	346,545	108,021	454,566
UBE労組	250,381	28,462	278,843
ダイセル労組	507,250	76,365	583,615
日本ゼオン労組	760,076	73,000	833,076
JSR労組	334,513	37,000	371,513
JNC労組	150,000	7,593	157,593
丸善石油化学労組	23,000	22,078	45,078
DIC労組	1,840,998	0	1,840,998
積水化学労組	0	100,000	100,000
カネカ労組	315,000	73,289	388,289
信越化学労組	1,933,781	150,000	2,083,781
住友ベークライト労組	156,419	144,685	301,104
三洋化成工業労組	460,000	100,000	560,000
日信化学労組	150,000	117,683	267,683
AGC労組	506,500	96,997	603,497
日本板硝子労組	301,823	44,007	345,830
デンカ労組	0	252,481	252,481
ENEOSマテリアル労組	305,490	35,000	340,490
化学総連事務局	0	4,000	4,000
合計	9,166,760	1,551,558	10,718,318

※社会貢献活動基金は関連労組のカンパ金額含む

日本赤十字社への義援金贈呈

化学総連はこれまで自然災害等の支援として、内閣府に指定された激甚災害が発生した際、日本赤十字社を通して当該地域へ義援金の寄付を行っております。2023年は以下3件について日本赤十字社の本社を直接訪問し義援金贈呈を行いました。

また、2024年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震について、特定非常災害に認定されました。化学総連の加盟単組においても会社と連携するなど先行してカンパや寄付を行っていることを鑑みて、特別カンパは行わず社会貢献活動基金より200万円を拠出して日本赤十字社を通して被災地へ寄付しました。

被災地の方々の生活が一日でも早く元に戻られる一助となるよう引き続き本活動は行っていきたいと考えております。

- 令和五年五月五日石川県珠洲市地震災害義援金
- 令和五年五月二十八日から七月二十日までの梅雨前線・台風第2号災害義援金
- 令和五年九月四日から同月九日までの間の台風十二号・十三号災害義援金

日時 2024年1月25日(木)

場所 日本赤十字社 本社(新橋)

参加者 日本赤十字社 パートナーシップ推進部
相澤部長、森本係長

化学総連 瓜生会長、森事務局長、安福事務局次長



義援金を贈呈する瓜生会長(右)と受け取られる相澤部長(左)